

# J A M 政策NEWS

2004年11月24日 第2005-22号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 財政制度等審議会「平成17年度予算編成等に関する建議」を確認

11月19日、政府の財政制度等審議会において、「平成17年度予算編成等に関する建議」が確認され、貝塚啓明会長より谷垣財務大臣に手交されました。当建議は、財務大臣より経済財政諮問会議に報告されるとともに、次年度予算案の編成に向けた基本的な考え方となります。

今回の建議では、従来からの財政再建に向けた歳出抑制中心の内容から、さらに踏み込んだ「歳入・歳出両面からの財政構造改革」という基本方向が示されました。また、社会保障給付は「国民経済の身の丈にあったレベルに抑制」するなど、徹底した歳出抑制を強調する内容となっています。

委員を務める連合・笹森会長は、実質的な最終審議の場となった11月12日の審議会において、起草検討委員から示された建議案に対し、国民に痛みばかりを押しつける一方的な論調に

なっていることを厳しく批判。「社会保障制度の総合的かつ抜本的な改革」「補助金・交付税改革と税源移譲を一体的にした三位一体改革」の実現を強く求めるなど、各論点にわたり修正を求めました。（政策ニュース17号参照）

財務省主計局およびその意を汲んだ起草検討委員の主導により、財政抑制路線に反する修正要求は殆ど認められない審議会運営のなかで、連合が要求した項目の内、下記の点については当初案からの修正を図ることができました。

連合は、先に開催した「政策要求実現 11.15中央集会」に続き、11月下旬から官邸、政党、主要省庁に対して2004年度補正予算および2005年度予算編成に関する要請を実施するなど、引き続き要求実現に向けて取り組むこととしています。

### < 連合要求が反映された主な項目 >

「地方向け補助金の改革は税源移譲と一体的に行うことを明示すべき」との要求に対し、「税源移譲に結びつく改革が必要」という文言が入った。

「年金制度を含めた社会保障制度全体の抜本改革を早期に実現する必要があることを明記すべき」との要求に対し、「社会保障制度の一体的な見直し」「年金、医療、介護等を総合的に捉え」「年金、医療、介護その他の福祉について制度横断的かつ一体的に」等の文言が入った。

「本年6月に成立した年金法により～改革が行われたところである」との文言に対し、この1年間の国民の年金不信感の高まりを踏まえた表現に修正することが必要と強く要求した結果、続く文章が「国民の年金制度に対する不信感・不安感が高まっており、これを払拭しなければ制度の持続可能性を確保したとは到底言えない」と修正された。

政府開発援助（ODA）について、援助対象国・対象内容の見直しと重点化を求めた結果、「援助対象国・地域の再検討・重点化を進める」という文言が追加された。

## 政府税調、来年度税制改正答申案を審議

連合は定率減税縮減・廃止などに反対する意見書を提出

18日、政府税制調査会の総会が開催され、来年度税制改正に関する答申案について審議が行われました。

今回の審議模様は非公開でしたが、総会後の記者会見で石会長は、答申案には2006年度までに所得税の定率減税の縮減・廃止を実施すること、環境税については引き続き必要性や効果について検討を続けること、などの内容が盛り込ま

れていることを明らかにしました。

今回の総会に対しては、税調委員である草野連合事務局長が、「定率減税の縮減・廃止に反対」「恒久的減税の廃止・縮減はまず法人税から」などとする意見書を提出しました。

答申案は、24日の総会で再度審議された上で、25日に取りまとめの予定です。